

平成 20 年 4 月 21 日

各 位

会社名：株 式 会 社 ド リ コ ム
 代表者名：代 表 取 締 役 内 藤 裕 紀
 （コード：3793 東証マザーズ）
 問合せ先：経 営 管 理 本 部 長 清 水 武
 （TEL：03 - 5791 - 4555）

平成 20 年 3 月期通期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、昨年 10 月 26 日に公表いたしました事業体制の最適化に伴う直近の業績の動向等を踏まえ、昨年 11 月 15 日の中間決算短信において公表しております、平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。また、特別損失の発生に係る事項を決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期の業績予想の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

【連結】（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,200	50	0	△180	△8,955円22銭
今回修正予想(B)	2,100	10	20	△640	△29,948円53銭*1
増減額(B-A)	△100	△40	20	△460	△20,993円31銭
増減率(%)	△4.5	△80.0	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	843	△249	△181	△114	△5,771円51銭

【単体】（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	900	△220	△270	△330	△16,417円91銭
今回修正予想(B)	720	△360	△310	△720	△33,692円09銭*1
増減額(B-A)	△180	△140	△40	△390	△17,274円18銭
増減率(%)	△20.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	800	△172	△134	△85	△4,327円09銭

*1今回発表の1株あたり当期純利益に関しましては平成20年3月31日時点の発行済株式数21,370株で算出しております。

なお、上記修正内容に関しまして、当社を保証先とする銀行借入に関わる財務制限条項には抵触いたしません。

2. 修正の理由

当社では昨年10月26日に発表いたしました事業体制の最適化といたしまして、「ビジネスの選択と集中」並びに「販売管理費および売上原価の削減」を推進し、不採算事業からの撤退、縮小を行ってまいりました。

この方針に従い、利益率の低い案件については取り扱わないことにより、利益率の改善は図れたものの、売上高及び営業利益に関しましては予想を下回る結果となりました。その一方で経常利益につきましては、財務の健全化を目的とし、有価証券を売却したことなどにより、連結の業績におきましては予想を上回る結果となりました。当期純利益に関しましては、前述の「事業体制の最適化」に伴い、事業資産の見直しを図ったことによる特別損失計上の結果、予想を下回る結果となりました。

なお、上記の「ビジネスの選択と集中」、「販売管理費および売上原価の削減」が行われたことにより、事業のスリム化がなされ、第3四半期及び第4四半期の各四半期においては連結経常利益の黒字化を達成しており、次期以降の業績についても貢献するものと考えております。

※本業績修正につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであります。

3. 特別損失の発生理由及びその内容

当社では、昨年10月26日に発表いたしました事業体制の最適化に伴いまして資産の見直し等を行った結果、通期で約360百万円の特別損失計上を決定致しました。その内容については、以下の通りであります。

(1) 事業体制の最適化に伴う損失

事業体制の最適化に伴い、収益の見込めないサービス・製品の新規開発を停止し開発・営業体制を縮小いたしました。これに伴い発生した固定資産の除却損及びアライアンスパートナーに対しての違約金を事業再編損失として計上いたします。

(2) 固定資産減損損失

事業再編に伴い、継続事業の固定資産の検討を行った結果、回収が見込めないと判断された相当額について、減損損失を計上いたします。

以 上